

正社員の採用予定 60.2% 4年ぶりに上昇 人手不足背景に意欲回復

事業拡大を見据えた“攻めの採用”も
一方で中小企業は賃金格差で採用難続く

四国地区・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、杉島 宏基
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2026/04/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

四国地区の企業における2026年度の正社員雇用動向は、『採用予定がある』企業が60.2%と4年ぶりに上昇した。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加が背景にあるほか、事業拡大を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。採用形態は「新卒」39.8%に対し「中途」52.4%と中途採用が上回った。一方、非正社員の採用予定は42.3%と3年連続で低下した。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

- ※ 株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する954社を対象に、「2026年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で22回目
- ※ 調査期間:2026年2月13日~2月28日(インターネット調査)
- ※ 調査対象:四国地区に本社が所在する954社、有効回答企業数は359社(回答率37.6%)

正社員『採用予定がある』割合は 60.2% 4年ぶりに上昇、 2年ぶりに6割を回復

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について四国地区の企業に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)の割合は前回調査(2025年2月実施)から5.0ポイント増の60.2%となり、4年ぶりに上昇した。6割台に回復するのは2年ぶりである。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同4.8ポイント増の22.6%となった。他方、『採用予定はない』は同3.0ポイント減の25.6%と2年ぶりに低下した。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	68.8	27.6	33.9	7.2	25.7	5.6	304	2005年2月
2006年度	63.3	26.5	29.7	7.0	28.8	8.0	313	2006年2月
2007年度	61.8	18.3	36.9	6.5	30.1	8.2	306	2007年2月
2008年度	59.6	16.3	33.2	10.0	32.6	7.8	319	2008年3月
2009年度	47.2	10.9	21.3	15.0	43.4	9.4	320	2009年2月
2010年度	47.8	15.2	20.2	12.3	43.7	8.5	341	2010年2月
2011年度	48.8	17.6	22.8	8.4	39.9	11.3	346	2011年2月
2012年度	51.1	19.8	25.3	6.0	42.2	6.6	348	2012年3月
2013年度	57.1	21.5	30.4	5.2	35.0	8.0	326	2013年2月
2014年度	58.7	22.2	30.7	5.8	29.5	11.9	329	2014年2月
2015年度	68.9	27.4	34.6	6.9	25.5	5.7	318	2015年2月
2016年度	65.1	22.4	36.4	6.2	25.5	9.3	321	2016年2月
2017年度	67.0	27.0	30.5	9.4	22.6	10.4	318	2017年2月
2018年度	66.6	23.2	33.1	10.3	23.2	10.3	302	2018年2月
2019年度	66.5	14.9	41.3	10.3	21.7	11.7	281	2019年2月
2020年度	63.5	20.0	31.4	12.1	23.8	12.7	315	2020年2月
2021年度	57.7	19.7	28.4	9.6	29.2	13.1	366	2021年2月
2022年度	62.4	24.1	31.5	6.8	27.6	10.0	428	2022年2月
2023年度	62.2	22.9	30.7	8.6	23.2	14.6	336	2023年2月
2024年度	62.0	24.0	28.8	9.2	22.9	15.1	371	2024年2月
2025年度	55.2	17.8	28.1	9.3	28.6	16.2	377	2025年2月
2026年度	60.2	22.6	30.1	7.5	25.6	14.2	359	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

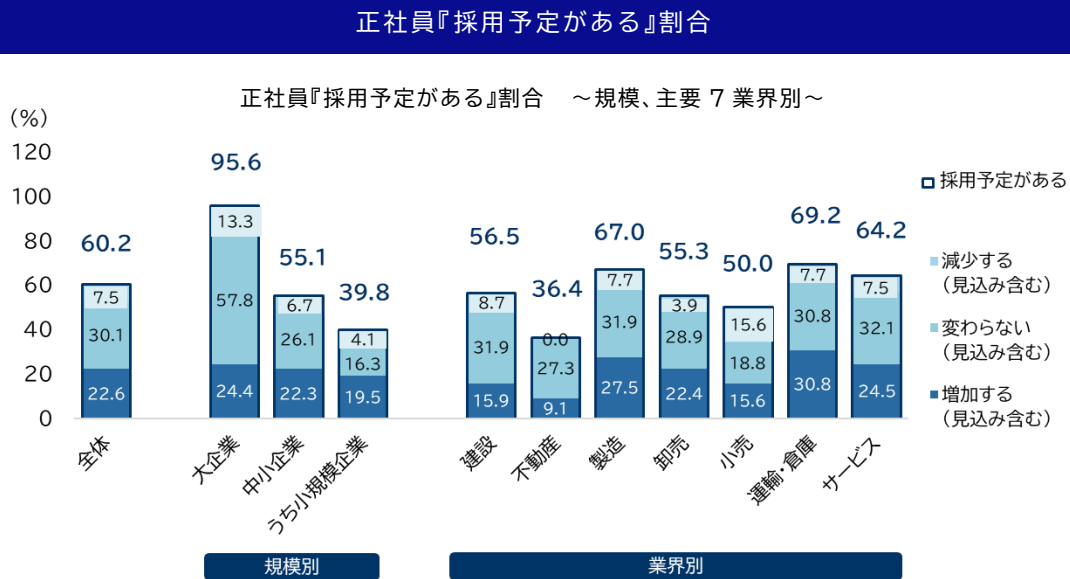
『採用予定がある』企業からは、「定年退職者の補充及び業務拡大に伴う採用増を計画している」(サービス、香川県)や、「規模拡大に向けて、積極的に採用をすすめている」(サービス、愛媛県)といった声が聞かれ、人手不足への対応や欠員補充に加え、事業拡大・成長を見据えた増員の動きがうかがえた。また、「正社員を増員して国内外の顧客の要望に応えたい」(運輸・倉庫、香川県)など、正社員の比率を高める声も寄せられた。

一方で、「採用予定はない」企業からは、「人件費高騰がネックとなり、採用意欲は減退している」(小売、徳島県)といった、業績悪化や人件費上昇による採用余地の縮小が多く指摘された。また、「中途採用の募集は行っているが、全く問い合わせがない」(卸売、愛媛県)など、採用意欲はあるものの応募が思うように集まらず、実際の採用につながらない企業がみられた。

正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 95.6%と全体(60.2%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 55.1%、うち「小規模企業」は 39.8%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。中小企業からは、「中小企業に大企業のような賃上げする体力がなく、正社員・非正規社員問わず、人材確保に関して格差は広がるばかり」(製造、愛媛県)といった声があり、賃上げ余力の差が採用活動に影響している様子がうかがえた。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、深刻な人手不足に直面している『運輸・倉庫』が 69.2%で最も高かった。次いで、『製造』(67.0%)、『サービス』(64.2%)が 6 割以上で続いた。



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

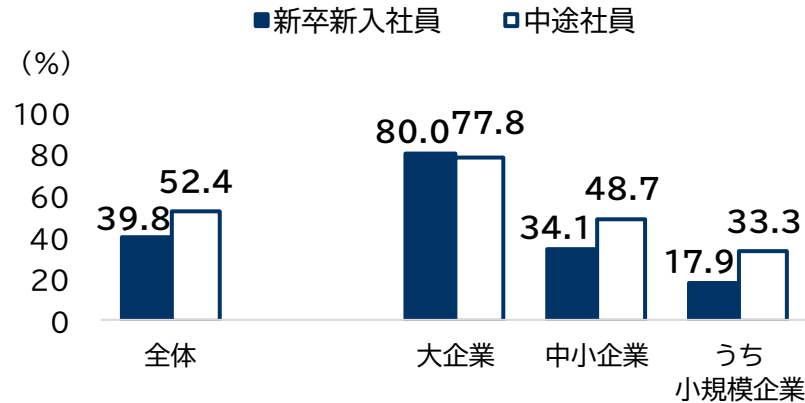
正社員採用予定、新卒新入社員は 39.8%、中途社員は 52.4%

2026 年度の正社員の採用状況を採用形態別に四国地区の企業に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は、「新卒新入社員」が 39.8%、「中途社員」が 52.4%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が 80.0%、「中途社員」が 77.8%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が 34.1%だったのに対し、「中途社員」は 14.6 ポイント高い 48.7%となり、大企業に比べて中途採用をより重視する傾向がうかがえる。

企業からは「中途採用を主眼に置いている。新卒正社員採用には現在の制度が中小企業にとってはリスクが高い」(建設、愛媛県)や、「求職者が望む給与・賞与・時給・休日には程遠い状況にあるのは分かっているが、改善する様子がない」(小売、愛媛県)といった声が聞かれ、大企業との賃金格差が構造的な制約となり、中小企業の新卒採用を一層困難にしている状況が確認された。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



非正社員『採用予定がある』割合は3年連続で低下

2026年度の非正社員の採用状況について四国地区の企業に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比1.2ポイント減の42.3%と3年連続で低下した。一方、『採用予定はない』企業は同2.1ポイント増の43.7%となり、3年連続で4割を超えた。

『採用予定がある』企業からは、「求人をかけても正社員の応募がないため、短時間のパートでその都度対応をしている」（小売、香川県）といった声が聞かれた。また、『採用予定はない』企業からは、「正社員の比率を増やさなければ、安定した売上、利益が見込めないと考えている」（サービス、香川県）などのコメントが寄せられた。

非正社員の雇用動向（採用）

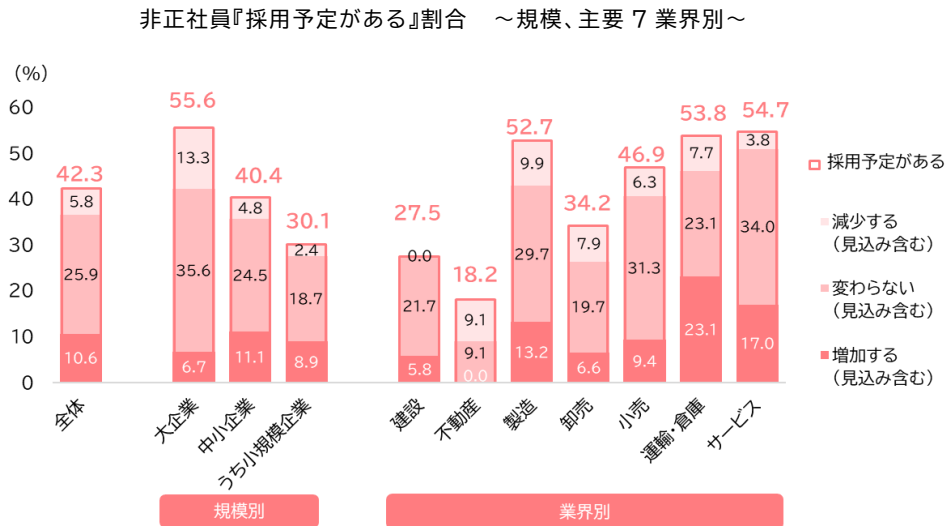
	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	53.0	8.6	39.1	5.3	33.2	13.8	304	2005年2月
2006年度	52.1	13.1	31.9	7.0	34.8	13.1	313	2006年2月
2007年度	51.3	13.4	28.8	9.2	35.0	13.7	306	2007年2月
2008年度	46.4	7.5	32.9	6.0	42.9	10.7	319	2008年3月
2009年度	33.8	4.1	15.3	14.4	56.9	9.4	320	2009年2月
2010年度	29.3	4.1	17.0	8.2	55.7	15.0	341	2010年2月
2011年度	34.4	5.8	20.8	7.8	52.0	13.6	346	2011年2月
2012年度	36.2	8.0	22.1	6.0	52.9	10.9	348	2012年3月
2013年度	45.4	7.1	31.0	7.4	44.8	9.8	326	2013年2月
2014年度	49.5	12.2	31.3	6.1	36.8	13.7	329	2014年2月
2015年度	50.9	12.6	32.7	5.7	40.3	8.8	318	2015年2月
2016年度	51.1	9.7	33.0	8.4	37.4	11.5	321	2016年2月
2017年度	49.7	11.9	30.5	7.2	37.4	12.9	318	2017年2月
2018年度	51.3	12.9	30.8	7.6	37.7	10.9	302	2018年2月
2019年度	52.0	8.5	35.9	7.5	34.9	13.2	281	2019年2月
2020年度	44.4	8.9	30.2	5.4	41.3	14.3	315	2020年2月
2021年度	36.3	4.9	23.5	7.9	48.4	15.3	366	2021年2月
2022年度	43.5	8.2	29.0	6.3	42.3	14.3	428	2022年2月
2023年度	44.6	12.8	27.1	4.8	38.7	16.7	336	2023年2月
2024年度	43.9	10.2	28.3	5.4	41.2	14.8	371	2024年2月
2025年度	43.5	12.2	24.7	6.6	41.6	14.9	377	2025年2月
2026年度	42.3	10.6	25.9	5.8	43.7	13.9	359	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』割合、サービス業がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。主要 7 業界別では、『サービス』が 54.7% で最も高く、『運輸・倉庫』(53.8%)、『製造』(52.7%) も 5 割台で続いた。

非正社員『採用予定がある』割合



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

帝国データバンクが毎月実施している「TDB 景気動向調査」では、2026 年 2 月時点で正社員が不足している全国の企業の割合は 8 カ月連続で 5 割台と高水準で推移している。こうした状況のもと、本調査では 2026 年度の四国地区の企業における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した企業は前年度比 5.0 ポイント増の 60.2% となり、4 年ぶりに前年度を上回った。人手不足への対応に加え、退職者や高齢化による補充需要が一段と高まっているほか、事業拡大や新規事業・拠点開設を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。また、非正社員から正社員へ移行させる意向を示す企業もあり、非正社員を『採用予定がある』企業は同 1.2 ポイント減の 42.3% と 3 年連続で低下した。

しかし、採用予定があると回答した企業のなかでも、「市場に人材がいない」「大企業に比べ賃金水準で見劣りするため応募が集まらない」といった声が聞かれ、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。また、人材獲得のための賃上げにともない、既存社員との賃金バランスの調整が課題となるケースもみられた。こうした環境を受け、非正社員から正社員への登用や外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。さらに、AI の活用や自動化など省人化の取り組みも複数の企業で検討されており、人材確保の困難さを背景に、企業側の対応は多様化している。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング